



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL <http://emergency.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,567	2.3	62	△58.3	38	△67.3	25	△60.6
28年12月期	2,509	△0.9	150	11.1	118	△9.5	64	△28.4

(注) 包括利益 29年12月期 34百万円 (△32.1%) 28年12月期 50百万円 (△32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	10.25	10.05	3.5	1.9	2.4
28年12月期	26.06	25.42	9.3	5.8	6.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,119	750	34.5	296.20
28年12月期	2,079	721	34.0	287.15

(参考) 自己資本 29年12月期 731百万円 28年12月期 707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	151	△183	△24	894
28年12月期	421	△46	△104	957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	19.2	1.8
29年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	12	48.8	1.7
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成30年12月期の配当につきましては、未定としております。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	1,400	9.4	17	515.1	13	-	10	-	4.06
通期	2,900	13.0	70	11.7	60	54.2	35	38.6	14.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期	2,468,400株	28年12月期	2,463,600株
29年12月期	148株	28年12月期	148株
29年12月期	2,464,135株	28年12月期	2,457,847株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,530	1.8	19	△79.6	△5	-	△6	-
28年12月期	2,485	△0.5	97	8.5	84	4.3	38	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△2.67	-
28年12月期	15.63	15.25

（注）平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,880	524	26.9	204.58
28年12月期	1,881	536	27.8	212.05

（参考）自己資本 29年12月期 504百万円 28年12月期 522百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は医療アシスタンス事業の海外旅行保険付帯サービス売上が上期は競争激化と外部環境悪化により売上不振でしたが、下期には回復の兆しが見えました。ライフアシスタンス事業の売上は堅調に推移しました。その結果売上は若干の増収でした。一方、費用に関しては昇給や人員増による人件費増加、採用コスト上昇等に伴って増加し、減益となりました。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2018年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業の業績や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、東アジアの地政学的リスクが与える影響の懸念などもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、景気回復の影響等により2017年のほぼ全ての月において対前年同月比で増加し、2017年全体では17,889千人で前年比4.5%増となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

海外からの訪日外客数は、航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、ビザの緩和に加え、これまでの継続的な訪日旅行プロモーション等により、前年比19.3%増で過去最高の28,690千人となりました（日本政府観光局（JNTO）調べ）。

当社の主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスにとって海外出国者数の増加は好環境であり、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供は堅調に推移しました。

海外旅行保険の付帯サービスに関しては上期は請求業務の企業間競争、テロ等の影響による欧州での売上低迷により売上が伸びませんでした。下期は売上が前年同期比でプラスとなり底打ちの兆しが見られます。

また、外国人患者受入を実施する国際医療事業についても日本の高度医療に対する認知度の向上と外国人受入医療機関の増加を受けて着実に実績をあげております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,567百万円（前期比2.3%増）と増収になりました。

一方で、業務量増加に対応した要員増に伴う人件費の増加等により、当連結会計年度の売上原価は1,954百万円（前期比4.8%増）、販売費及び一般管理費が550百万円（前期比11.4%増）となり、営業利益は62百万円（前期比58.3%減）、経常利益は38百万円（前期比67.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25百万円（前期比60.6%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（医療アシスタンス事業）

（i）海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しては請求業務の不振を回復するべく取引先・医療機関等に対するアプローチを積極的に実施することで収益回復に努めた結果、下期は売上が前年同期比でプラスとなりました。

（ii）事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は企業・大学が求める海外リスク管理サービスを総合的に提供することでリスクマネジメントの負担軽減、コスト抑制を図るワンストップサービスを提供しています。昨今の企業や大学の海外における危機管理意識の高まりを受け、サービスの利用が増え、企業・大学に対する売上高は増加しています。

（iii）国際医療事業

国際医療事業につきましては現地におけるプロモーション活動や関連業種との連携を進めております。11月にはSNSサービスによる情報提供としてFacebookに加え中国グループ会社でWeChatにおける情報配信を始めております。

上述のとおり、患者受入環境の好転と相まって患者受入数は着実に増加しました。

官公庁等からの受注事業として11月に厚生労働省の平成29年補助事業「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」における電話医療通訳サービス利用促進事業者と医療通訳養成支援間接事業の実施団体に選定され、12月には一般財団法人沖繩観光コンベンションビューローからインバウンド対応緊急医療体制整備事業を受託しました。

また、海外からの訪日外客数の増加に伴い、外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供ニーズが高まっており、国内医療機関と協力してアシスタンスサービスを提供する緊急対応型アシスタンスに関しても需要が増加しています。

当セグメントの費用に関しましては、ビジネス拡大のための人材・設備投資により増加しました。また、昨今の人手不足による採用コスト増や昇給による人件費単価も増加しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は2,100百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は359百万円（前期比10.7%減）となりました。

（ライフアシスタンス事業）

ライフアシスタンス事業においては新規契約の締結や当社サービスへの需要が増加し、売上高は堅調に推移しました。一方で増大する顧客対応業務に対応するべく人員採用を進め人件費が増加しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は466百万円（前期比5.3%増）、セグメント利益は95百万円（前期比24.5%減）となりました。

②2018年度の見通し

2018年は前年に引き続き北朝鮮問題、為替レートの不透明化などのリスクはあるものの、企業の海外進出及び海外旅行者の増加が見込まれ、医療アシスタンス事業においては、当社ビジネスに対するニーズは増加すると予想しています。

海外旅行保険の付帯サービスに関しては医療機関や取引先へのアプローチが実りつつあり、2018年は回復が予想されます。

海外からの訪日外客数は2017年に28,690千人を超えましたが、政府は訪日外国人観光客の目標を2020年に40,000千人と定めており、訪日外客数の増加傾向は2018年も続くと想定されます。

当社の国際医療事業における受入外国人患者数も一段の増加を予想しています。

訪日外国人の不測の事態に対応する緊急対応型インバウンドサービスの提供は医療費の確実な回収を担保する必要がありますが、官公庁ビジネス受託の経験を生かし、独自のアシスタンスサービスを提案し、外国人患者対応に苦慮する医療機関をサポートしてまいります。

昨年当社顧問医が開設したクリニックとの連携できめ細かい対応を取れるようになり、今後も海外での医療コンサルティング、遠隔診療など新しいサービスを開発し、提供してまいります。

ライフアシスタンス事業においても一層のサービス体制強化を図る事で売上の増加を図ります。

上記の理由から2018年度の連結ベースの売上高は2,900百万円（前期比13.0%増）を見込んでおります。

2018年はグローバルな観点からの人員の適正配置と業務プロセスの効率化を図り、コスト削減につなげてまいります。他方で海外センターコストに影響を与える為替レートが不透明であり、成長のための人的・設備投資、ITシステムの改善で引き続き高レベルの投資が続くため、利益面では引き続き慎重な見通しを立てています。

以上の結果、翌連結会計年度の当社の連結ベースの営業利益は70百万円（前期比11.7%増）、経常利益は60百万円（前期比54.2%増）、当期純利益は35百万円（前期比38.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,119百万円となりました。

主な増減要因としては、有形固定資産20百万円の増加、立替金10百万円の増加がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、1,369百万円となりました。主な増減要因としては、未払金35百万円の増加、未払法人税等31百万円の減少、前受収益19百万円の増加、前受金10百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し750百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が25百万円発生し、新株予約権が5百万円増加したこと、為替換算調整勘定が9百万円増加し、前連結会計年度分の配当金の支払いのために利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、894百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、151百万円（前連結累計期間は421百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を38百万円計上しましたが、減価償却費を74百万円計上したことに加え、売上債権の30百万円の減少、未払金29百万円の増加、前受収益19百万円の増加、法人税等の52百万円の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、183百万円（前連結累計期間は46百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出58百万円、無形固定資産の取得による支出54百万円、有形固定資産の取得による支出41百万円、貸付けによる支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出17百万円、定期預金の払戻による収入8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、24百万円（前連結累計期間は104百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出71百万円、長期借入れによる収入58百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当等に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。また、自己株式の取得に関しましては、適切と判断した時期に実施することを検討しております。

②当期の配当について

当期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は5円となる予定です。今後につきましても、利益配当による株主のみなさまに対する利益還元を重視してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業である国際プロジェクト事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社が落札できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。そのため、当社では「プライバシーマーク」を取得するとともに、個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に機微な個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの外部データセンターへの外出し、冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を收受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社の与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書を入手した上で行う等の対応を行っております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意を払って参ります。

⑦人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は、当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

⑧カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害について

重大な自然災害が発生した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えてリスク管理基本規程を定め、会社経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に速やか且つ的確な対応を行うため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。また、自然災害や広域感染症、その他の重大事故発生時に備えて非常事態等対策規程を定めて運用しております。さらに米国、英国、中国、タイ国、シンガポール、バングラデシュにアシスタンスセンター及び子会社を設置しており、アシスタンスセンター間には高機能電話システムを導入し、万一の事態に至っても顧客へ通常のサービスを提供できる体制を確保しています。またBCP対策としてコンピューターサーバーの外出し、国内・海外全センター共有の電話システムでバックアップを取れる体制を整えております。

⑩訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した訴訟は発生しておりませんが、当社グループの提供するサービス等をめぐる訴訟やクレーム等が発生した場合には、適切な保険の付帯等によりリスクヘッジ等は講じているものの当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、海外での問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と海外での生活をより楽しくするサービス（コンシェルジュサービス、当社のセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンスサービスは、海外旅行や海外駐在など、海外渡航中に病気や怪我をされたユーザーが、自国にいるときと同様に不自由なく必要な医療を受けられるように手配し、ご支援するサービスです。当社の世界各国に及ぶ医療機関・医療関係者とのネットワーク網や搬送飛行機会社等の各種海外サービス提供者を活用して、国や地域を問わず、海外での受診に必要な様々な手配を行います。例えば、アフリカやアジアの僻地にユーザーがおられる場合でも、受診が可能な地域まで航空機などを使用し搬送を行う手配をいたします。また、重症の場合は日本人医療者が現地まで出向き、日本人医療者の付き添いのもと日本まで帰国搬送をいたします。

医療アシスタンス事業は（1）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（2）自社展開のアシスタンスサービスの提供（企業・大学等との直接契約に基づく医療アシスタンスサービス）に分かれます。

(主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
Emergency Assistance Bangladesh Co., Ltd.

(1) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対して、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社では、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし5つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、海外センターの業務時間外の受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネイト業務を専門部署が損害保険会社と連携を密にとりながら24時間体制で行っております。

(2) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネイトや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行います。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者と連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援します。

当社は契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入と、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ 官公庁事業に関する医療支援サービス

官公庁から東アジア国家に対する第二次世界大戦の一連の事後処理事業に関する医療支援サービスを受託しています。この事業は日本と東アジア国家との覚書に基づき長期間に亘って行われる予定であります。当該サービスは官公庁からの業務受託料を収入としております。

④ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社はインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）及びアウトバウンド事業（医療技術・機器等の輸出）を伸ばし、日本の医療の国際展開をサポートいたします。

インバウンド事業については、当社は外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネーターサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※1）」として認証されました。

2017年には「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ（※2）」の医療機関の多くから指定医療渡航支援企業に選定されております。

当社は患者からのサービス料収入を得ています。

アウトバウンド事業については、日本の医療を海外に紹介するセミナーの運営、例えばアブダビ首長国において日本の医療施設や医療技術を紹介するセミナーの運営などを実施しております。

※1「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

※2「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」は、一般社団法人Medical Excellence Japanが日本の医療機関に海外からの渡航受診の受入を促進するため、渡航受診者受入に意欲と取組のある病院を認定したものです。

⑤ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社は2013年9月からセキュリティ・アシスタンス商品の開発・販売を始め、現在では世界展開しているリスクマネジメント専門の会社と提携し、世界中でセキュリティ・アシスタンスサービスを提供しております。海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネジメント能力を融合し、医療アシスタンスとセキュリティアシスタンスを合わせて企業のトータルリスク管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

当社は契約先からの年間契約料収入を得ています。

⑥ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急、及びエマージェンシー教育などのサービスを提供します。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,743	976,461
売掛金	200,405	171,906
仕掛品	47,731	32,094
立替金	508,942	519,199
繰延税金資産	4,447	3,978
その他	63,132	89,711
貸倒引当金	△559	△1,186
流動資産合計	1,814,843	1,792,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,227	78,549
減価償却累計額	△43,247	△45,191
建物(純額)	17,980	33,358
器具及び備品	225,875	240,484
減価償却累計額	△159,030	△181,840
器具及び備品(純額)	66,845	58,644
その他	-	13,296
有形固定資産合計	84,825	105,298
無形固定資産		
ソフトウェア	102,627	137,441
その他	28,953	-
無形固定資産合計	131,580	137,441
投資その他の資産		
繰延税金資産	277	405
その他	47,609	84,180
投資その他の資産合計	47,886	84,586
固定資産合計	264,293	327,326
資産合計	2,079,137	2,119,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,347	6,516
短期借入金	660,000	660,000
1年内返済予定の長期借入金	62,716	54,988
未払金	64,386	100,095
未払法人税等	34,129	2,504
前受収益	236,696	256,081
前受金	122,905	112,106
その他	110,232	115,371
流動負債合計	1,294,413	1,307,663
固定負債		
長期借入金	45,102	39,420
繰延税金負債	13,910	16,872
その他	4,199	5,160
固定負債合計	63,212	61,452
負債合計	1,357,625	1,369,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,237	303,988
資本剰余金	205,054	205,805
利益剰余金	172,791	185,729
自己株式	△113	△113
株主資本合計	680,969	695,409
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26,407	35,675
その他の包括利益累計額合計	26,407	35,675
新株予約権	14,135	19,290
純資産合計	721,511	750,376
負債純資産合計	2,079,137	2,119,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,509,189	2,567,022
売上原価	1,864,911	1,954,164
売上総利益	644,278	612,857
販売費及び一般管理費	494,027	550,214
営業利益	150,251	62,643
営業外収益		
受取利息	1,207	986
助成金収入	1,296	214
その他	335	752
営業外収益合計	2,838	1,953
営業外費用		
支払利息	4,880	4,041
為替差損	28,469	16,806
株式交付費	180	90
その他	645	4,746
営業外費用合計	34,175	25,684
経常利益	118,914	38,912
特別損失		
固定資産売却損	—	258
固定資産除却損	563	245
特別損失合計	563	503
税金等調整前当期純利益	118,350	38,408
法人税、住民税及び事業税	51,009	9,829
法人税等調整額	3,292	3,323
法人税等合計	54,301	13,153
当期純利益	64,049	25,255
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	64,049	25,255

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	64,049	25,255
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	725	—
為替換算調整勘定	△13,902	9,268
その他の包括利益合計	△13,177	9,268
包括利益	50,872	34,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,872	34,523
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	301,108	202,926	120,990	△113	624,911
当期変動額					
新株の発行	2,128	2,128			4,256
剰余金の配当			△12,249		△12,249
親会社株主に帰属する当期純利益			64,049		64,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,128	2,128	51,800	—	56,057
当期末残高	303,237	205,054	172,791	△113	680,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△725	40,309	39,584	4,157	668,653
当期変動額					
新株の発行					4,256
剰余金の配当					△12,249
親会社株主に帰属する当期純利益					64,049
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	725	△13,902	△13,177	9,978	△3,199
当期変動額合計	725	△13,902	△13,177	9,978	52,858
当期末残高	—	26,407	26,407	14,135	721,511

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	303,237	205,054	172,791	△113	680,969
当期変動額					
新株の発行	751	751			1,502
剰余金の配当			△12,317		△12,317
親会社株主に帰属する当期純利益			25,255		25,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	751	751	12,938	—	14,440
当期末残高	303,988	205,805	185,729	△113	695,409

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,407	26,407	14,135	721,511
当期変動額				
新株の発行				1,502
剰余金の配当				△12,317
親会社株主に帰属する当期純利益				25,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,268	9,268	5,155	14,423
当期変動額合計	9,268	9,268	5,155	28,864
当期末残高	35,675	35,675	19,290	750,376

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,350	38,408
減価償却費	69,862	74,733
株式報酬費用	9,978	5,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288	627
為替差損益 (△は益)	5,376	8,900
固定資産売却損	—	258
固定資産除却損	563	245
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,852	30,001
仕掛品の増減額 (△は増加)	43,788	15,623
株式交付費	180	90
立替金の増減額 (△は増加)	178,709	△10,423
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,944	3,169
未払金の増減額 (△は減少)	16,834	29,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,751	△754
前受収益の増減額 (△は減少)	29,753	19,388
前受金の増減額 (△は減少)	54,097	△10,798
預り金の増減額 (△は減少)	△10,013	711
受取利息	△1,207	△986
支払利息	4,880	4,041
その他	△1,508	△963
小計	470,386	207,257
利息及び配当金の受取額	1,207	986
利息の支払額	△4,690	△4,149
法人税等の支払額	△45,154	△52,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,749	151,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,101	△58,346
定期預金の払戻による収入	—	8,346
有形固定資産の取得による支出	△16,103	△41,704
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△24,566	△54,713
敷金及び保証金の差入による支出	△1,821	△17,771
敷金及び保証金の回収による収入	15	1,799
貸付けによる支出	△1,550	△22,000
貸付金の回収による収入	995	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,132	△183,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	58,000
長期借入金の返済による支出	△76,656	△71,410
株式の発行による収入	4,076	1,502
配当金の支払額	△12,068	△12,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,648	△24,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,868	△5,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	259,100	△62,875
現金及び現金同等物の期首残高	698,256	957,357
現金及び現金同等物の期末残高	957,357	894,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,066,173	443,016	2,509,189	-	2,509,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,066,173	443,016	2,509,189	-	2,509,189
セグメント利益	403,141	126,149	529,290	△379,038	150,251
セグメント資産	1,084,963	6,801	1,091,765	987,372	2,079,137
その他の項目					
減価償却費	57,330	9,058	66,389	3,473	69,862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,398	4,915	36,314	9,572	45,886

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,100,682	466,340	2,567,022	—	2,567,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,100,682	466,340	2,567,022	—	2,567,022
セグメント利益	359,966	95,250	455,216	△392,573	62,643
セグメント資産	1,143,868	63,792	1,207,660	911,831	2,119,492
その他の項目					
減価償却費	53,116	19,678	72,794	1,939	74,733
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	58,108	58,717	116,825	11,928	128,753

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	287.15円	296.20円
1株当たり当期純利益金額	26.06円	10.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.42円	10.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	64,049	25,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	64,049	25,255
普通株式の期中平均株式数(株)	2,457,847	2,464,135
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,355	48,557
(うち新株予約権(株))	(61,355)	(48,557)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 (新株予約権の数120個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。